情報発信の面の課題への取組状況

I-2. 食品安全意識向上の取組に係る 関係省庁の連携について

農林水産省食品安全政策課

I-2.食品安全意識向上の取組に係る関係省庁の連携について

趣旨

- 農林水産省は、カンピロバクター食中毒の低減を目的として、「肉 用鶏の衛生水準の向上等に関する検討会」を設置。
- フードチェーンを通じた対策として、社会全体における食品安全に 係る意識を向上させること等を目的として、「国産チキンの安全・ 健やか宣言(あんすこ)」の仕組みが構築され、10月の運用開始に 向けて準備を進めているところ。
- 一方、あんすご宣言の取組が社会に浸透し、食品安全意識が社会に 定着するまでには一定の時間を要すること、また、中長期的な視点 で取組を点検し、さらなる展開が必要である。
- あんすこ宣言と並行し、食品安全意識の向上について、社会に対し さらに効果的な働きかけを行い、行動変容に資する取組を推進する ことが望ましい。
- 関係府省庁(厚生労働省、消費者庁、食品安全委員会)と連携した 情報発信の取組を進めることとする。

I-2.鶏肉の消費拡大イベント等を活用した普及啓発

消費拡大イベントの関係

- 日本食鳥協会が主催(全国鶏肉消費促進協議会後援)する「国産チ キンまつり」の協力の下、全国19都道府県、約40の地域で開催されるイベント(8~10月)において、消費者向け啓発チラシを配布予定
- 日本食鳥協会と全国食鳥肉販売業生活衛生同業組合連合会が共催する 全国小売店で実施する「<u>地鶏肉のプレゼントキャンペーン</u>」<u>の協力</u>の 下、消費者向け啓発チラシを配布予定(10月)

消費拡大イベント以外の機会

- 「大人の食育」を推進する官民連携食育プラットフォーム設立シンポジウム(令和7年6月27日)において、本検討会の鶏肉の加熱啓発チラシを配布
- 全国飲食業生活衛生同業組合連合会は、生活衛生関係営業対策事業費を活用し、本検討会の鶏肉の加熱啓発ポスターを、約5万の飲食店に配布予定
- こども霞ヶ関デー(8月)において、東京都保健医療局と連携し、「食中毒ずかん」(リーフレット)、本検討会の鶏肉の加熱ポスターをマグネット化して配布予定

I-2.エックスを活用した食品安全川柳

取組

- 食品衛生月間(8月)を活用し、夏場の食中毒予防について、週替わりの テーマで、農林水産省公式エックスに食品安全川柳としてポスト
- 関係省庁はリポストによる拡散を積極的に検討

スケジュール(案)

- 4日~:カンピロバクター
- 11日~: アニサキス
- 18日~: 毒キノコ
- 25日~: フリーテーマ

川柳(例)

- ▶ 映えよりも 火入れが先だ 命守れ⇒ 見た目の前に 衛生第一
- ▶ 予防には 冷凍・加熱 忘れずに⇒ 内臓にも気を付けよう
- ▶ 食べたのは 自然の恵みか 自然の罠か⇒ 天然と安全は違う
- ▶ 手洗いで 防げる未来 守胃腸⇒ 基本の衛生習慣

I-2. SNSを活用したデジタル広報等

検討会でのご意見(抜粋)

- 届けるべきところに情報が適切に届いているか検証の上、届いていない場合は届ける工夫が必要。特に<u>若年層に対しては、行政の情報が届いて</u>いないのではないか。
- 新たな情報提供の手法として、<u>芸能人やインフルエンサー等を起用</u>した イメージ作りなどを検討してみてはどうか。
- 行政の情報提供は表現が固くなる傾向にあり、その効果も現れにくいため、<u>広告業界のノウハウを取り入れてはどうか</u>。

取組予定

- 食品安全に比較的無関心といわれる若年層(20代)に対し、カンピロバクター食中毒予防に関する理解を深め、行動変容につなげることを目的として、20代を中心に国民認知度が高い著名人等を起用した15秒間の啓発動画を制作し、SNSへのデジタル広報を実施(年度内)
- 若者に訴求するようなカンピロバクターのイメージキャラクターを作成 し、啓発チラシ、4コマ漫画等のコンテンツに活用

I-2. (課題) 今後のさらなる取組に向けて

関係者等との意見交換を通じて得られたアイデア

- 全国の行政機関に散らばっているカンピロバクターの情報を一元化するポータルサイトを作り、情報の入口をまとめることで、国民の関心を効果的に惹起できるのではないか
- ポータルサイトの中で使うキャラクターを設定したり、川柳、標語の募 集など、効果的に行えるのはないか
- キャラクターの設定にあたっては、広く世間からデザインを募集し、大賞に選ばれた作品について、プロのデザイナーに依頼して魅力的なキャラクターに仕上げ、ポータルサイトの中だけでなく、全国の行政機関等が行う啓発に共通して使うのはどうか
- オリジナルの楽曲制作を行い、食中毒予防を啓発するのも効果的ではないか

関係者府省庁が連携してできる取組にはどのようなアイデアがあるのか